

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
				財政健全化等	×	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	和東町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	3,184,200	3,105,668	実収支比率	4.3	3.9
				首都	×	歳出総額	3,080,458	3,020,448	經常収支比率	86.9	93.9
				近畿	×	歳入歳出差引	103,742	85,220	(※1)	(94.9)	(101.7)
				中部	×	望年度に繰越すべき財源	9,841	6,746	標準財政規模	2,189,892	2,010,294
				過疎	○	実質収支	93,901	78,474	財政力指数	0.23	0.25
人口	22年国調(人)	4,482		単年度収支	×	単年度収支	15,427	4,228	公債費負担比率	16.5	17.0
	17年国調(人)	4,998		積立金	○	積立金	150,065	111,863	健全化判断比率		
	増減率(%)	-10.3		繰上償還金	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,739	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	22.03.31(人)	4,804		指数表選定	○	実質単年度収支	165,492	116,091	実質公債費比率	19.7	20.4
	増減率(%)	-1.4	第2次			基準財政収入額	401,107	422,935	将来負担比率	156.5	213.7
面積(km ²)		64.87				基準財政需要額	1,897,653	1,742,918	資金不足比率(※3)		
人口密度(人/km ²)		69	第3次			標準財政収入額等	507,413	535,585			
世帯数(世帯)		1,509				經常経費充当一般財源等	1,915,309	1,896,130			
職員の状況						歳入一般財源等	2,623,170	2,560,634			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,509,633	3,628,624	
	市区町村長	1	2,800	一般職員	62	189,100	3,050	うち公的資金	1,699,825	1,636,789	
	副市区町村長	1	2,990	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,688	2,844	収益事業収入	-	-	
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	63,693	63,670	
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	積立金	357,221	207,156	
	議会副議長	1	2,000	合計	62	189,100	3,050	現在高	135,541	26,536	
	議会議員	8	1,600	ラスパイレシ指数			94.1	財政調整基金	177,377	97,198	
								減債基金			
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					(※2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	簡易水道事業特別会計	(11)	国民健康保険山城病院組合(病院事業会計)	(25)	和東町活性化センター		
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	下水道事業特別会計	(12)	国民健康保険山城病院組合(介護老人保健施設事業会計)				
		(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	京都市市町村職員退職手当組合				
		(5)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(14)	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合				
		(6)	後期高齢者医療事業			(15)	相楽中部消防組合				
		(7)	老人保健特別会計			(16)	相楽郡広域事務組合(一般会計)				
		(8)	和東町訪問看護ステーション			(17)	相楽郡広域事務組合(相楽地区ふさと市町村圏振興事業特別会)				
						(18)	京都市自治会館管理組合				
						(19)	京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)				
						(20)	京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)				
						(21)	京都市後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(22)	京都市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
						(23)	相楽東部広域連合				
						(24)	京都府地方税機構				

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	402,459	12.6	402,459	19.9	普通税	402,459	100.0	17,408	
地方譲与税	34,650	1.1	34,650	1.7	法定普通税	402,459	100.0	17,408	
利子割交付金	2,306	0.1	2,306	0.1	市町村民税	163,870	40.7	2,961	
配当割交付金	1,022	0.0	1,022	0.1	個人均等割	5,774	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	356	0.0	356	0.0	所得割	141,449	35.1	-	
地方消費税交付金	41,311	1.3	41,311	2.0	法人均等割	10,528	2.6	1,948	
ゴルフ場利用税交付金	13,605	0.4	13,605	0.7	法人税割	6,119	1.5	1,013	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	205,291	51.0	14,447	
自動車取得税交付金	11,724	0.4	11,724	0.6	うち純固定資産税	205,291	51.0	14,447	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,504	3.9	-	
地方特例交付金	9,985	0.3	9,985	0.5	市町村たばこ税	17,794	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,856	0.2	4,856	0.2	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,129	0.2	5,129	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,691,942	53.1	1,496,546	74.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,496,546	47.0	1,496,546	74.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	195,396	6.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,209,360	69.4	2,013,964	99.8	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	57,788	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	38,235	1.2	3,307	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	3,150	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	243,284	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	402,459	100.0	17,408	
都道府県支出金	229,491	7.2	-	-					
財産収入	1,098	0.0	68	0.0	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	130	0.0	-	-	徴収率 現・計	97.3	90.9	97.0	91.3
繰入金	-	-	-	-	(%) 年・計	97.4	88.7	96.9	89.9
繰越金	85,220	2.7	-	-		97.0	91.9	96.9	92.1
諸収入	43,244	1.4	163	0.0					
地方債	273,200	8.6	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	371,235	実質収支	-4,457	
うち臨時財政対策債	185,900	5.8	-	-	下水道	113,100	再差引収支	-29,540	
歳入合計	3,184,200	100.0	2,017,502	100.0	簡易水道	49,134	加入世帯数(世帯)	908	
					病院	36,261	被保険者数(人)	1,859	
					その他	13,100	被保険者	86	
					国民健康保険	60,103	1人当り	93	
					その他	99,537	保険税(料)収入額	221	
							国庫支出金		
							保険給付費		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	53,445	1.7	-	53,445	
総務費	712,743	23.1	75,124	594,773	
民生費	755,534	24.5	46,954	503,716	
衛生費	531,132	17.2	6,049	512,554	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	103,156	3.3	-	58,407	
商工費	18,733	0.6	2,285	8,080	
土木費	113,369	3.7	47,146	74,122	
消防費	168,274	5.5	9,022	151,323	
教育費	153,243	5.0	-	117,619	
災害復旧費	23,496	0.8	-	12,427	
公債費	447,333	14.5	-	432,962	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,080,458	100.0	186,580	2,519,428	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,193,084	38.7	954,468	940,937	42.7
人件費	573,105	18.6	466,184	452,653	20.5
うち職員給	340,559	11.1	252,338	-	-
扶助費	172,646	5.6	55,322	55,322	2.5
公債費	447,333	14.5	432,962	432,962	19.6
内 元利償還金	447,187	14.5	432,816	432,816	19.6
訳 一時借入金利息	146	0.0	146	146	0.0
その他の経費	1,677,298	54.4	1,428,916	974,372	44.2
物件費	247,841	8.0	163,775	143,097	6.5
維持補修費	7,777	0.3	5,759	3,687	0.2
補助費等	747,457	24.3	645,949	604,120	27.4
うち一部事務組合負担金	595,281	19.3	557,969	532,744	24.2
繰入金	334,974	10.9	304,433	223,468	10.1
積立金	339,249	11.0	309,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	210,076	6.8	136,044	-	-
うち人件費	3,890	0.1	2,192	-	-
普通建設事業費	186,580	6.1	123,617	-	-
うち補助	23,681	0.8	4,903	-	-
うち単独	162,899	5.3	118,714	-	-
災害復旧事業費	23,496	0.8	12,427	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,080,458	100.0	2,519,428	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都市和東町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債見込額, 当該団体からの損失補償に係る負債見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

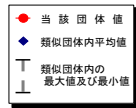
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源を除き、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,739人	(H23.3.31現在)
面積	64.87km ²	
人口密度	73.1人/km ²	
総収入	3,184,200千円	
総支出	3,080,458千円	
実質収支	93,901千円	
標準財政規模	2,189,892千円	
地方債現在高	3,509,633千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	19.7 %
将来負担比率	166.5 %

市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O H21 I-O
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

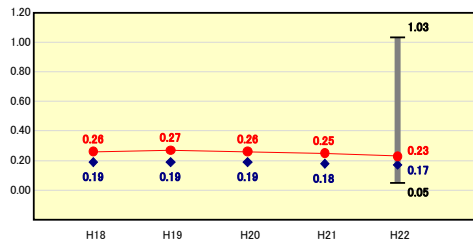


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 19/123 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

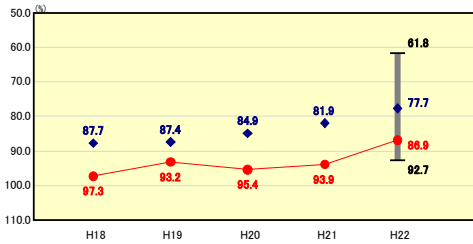


財政力指数の分析欄
 類似団体と比較すると財政力指数は比較的安定しているが、全国平均や京都府平均と比較すると指数は約1/2で財政力に乏しい状況である。その原因の一つとして、本町には鉄道がなく、公共交通の利便性も悪く、若年層を中心に町外への転出が増加しており、少子高齢化、人口減少が著しく、税収が年々減少していることが挙げられる。そのため平成22年4月から過疎指定を受けることとなり、過疎対策として定住人口の拡大と交流人口の拡大を図り各種施策を進めていく必要がある。また相楽東部広域連合が、平成21年度からスタートし、教育委員会の事務の統合を行い、平成22年度からは清掃部門も広域連合で行うこととなった。今後も税収の確保と経費の節減に努めることとする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.9%]

類似団体内順位 113/123 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

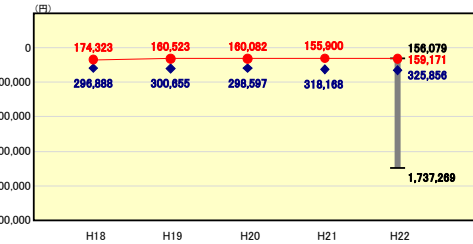


経常収支比率の分析欄
 平成22年度は、標準財政規模の増加と経費の節減により前年度より7ポイント好転した。しかしながら、類似団体と比較すると9.2ポイントも比率が高くなってきている。性質的にみた場合、人件費、物件費、公債費については、類似団体より下回っているが、一部事務組合に対する補助費等や特別会計への繰出金の増が、比率を悪化させている。一部事務組合については、相楽東部広域連合(345,120千円)への負担金と相楽中部消防組合負担金(132,751千円)がそのウエートを占めている。また特別会計繰出金については、下水道事業特別会計繰出金(113,100千円)が大きく影響している。今後も経費の節減を図るため、相楽東部広域連合で事務の合理化を進めることとする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,171円]

類似団体内順位 3/123 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

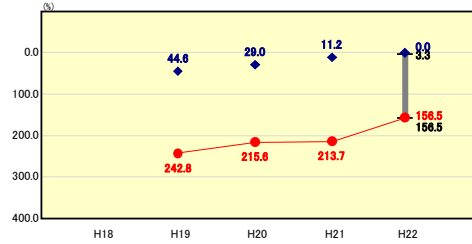


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づいて人件費を抑制するとともにスクールバス等の運転業務等、委託できる業務の見直しを図るなど徹底的な行政改革を進めてきた。年々住民ニーズが多様化する中で、今後も経費の節減に努めることとする。

将来負担の状況

将来負担比率 [166.5%]

類似団体内順位 123/123 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

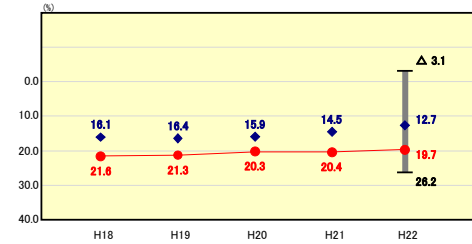


将来負担比率の分析欄
 平成19年度と比較すると86.3ポイント好転しているが、将来負担比率は、類団の中で最下位となっている。これまでにも公債費負担適正化計画に基づき、補償金免除繰上償還や低金利への借り換えを行ってきたが、簡易水道統合整備事業や和東町単独で処理場を管理運営する下水道整備事業、また、和東町、笠置町、南山城村の東部3町村でごみ焼却施設を建設したが、建設に係る地方債残高が将来負担費比率を大きく押し上げている。しかしながら平成23年度をピークに地方債残高が減少するため、将来負担比率が減少する見込みである。今後も公債費負担適正化計画に基づき、事業を進めていくこととする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.7%]

類似団体内順位 119/123 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

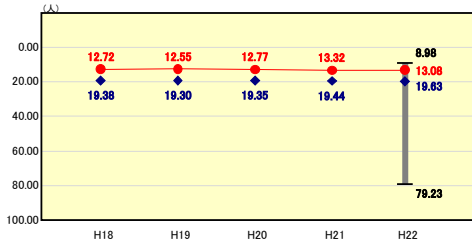


実質公債費比率の分析欄
 これまで進めてきた下水道整備事業、ゴミ処理施設建設事業、簡易水道統合整備事業、また幅員狭小狹隘な道路整備事業を進めてきた結果、実質公債費比率が高くなってきている。しかしながら公債費負担適正化計画に基づき、地方債の抑制、低金利への借り換え、繰上償還を行い、徐々にではあるが比率が減少してきている。今後も、比率が減少していくよう事業の選択と優先順位を定めながら進めることとし、健全財政に努めることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.08人]

類似団体内順位 10/123 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

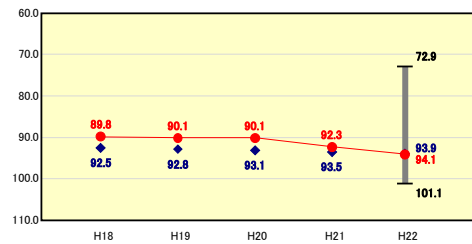


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町では、経費節減と定員適正化計画に基づき、平成12年度から平成19年度にかけて、退職補充として38人の削減を実施してきた。更に平成18年度より特例勤奨制度を導入し、職員の新陳代謝を図っている。今後も適正な定員管理に努めることとする。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.1]

類似団体内順位 55/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 これまで昇格時の昇給を抑制してきたため、全国平均を下回っている。しかしながら平成21年度から若干指数が増加しているのは、職員数が少ないため、各階層における職員の異動が変動指数に大きな影響を与えたものと分析される。今後も適正な定員管理に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

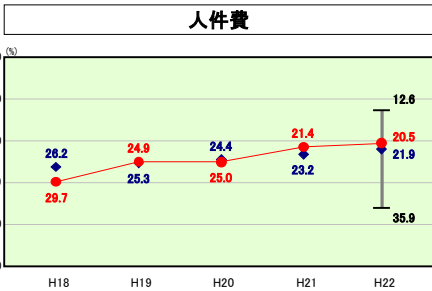
京都府和東町

経常収支比率の分析

人口	4,739人	(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	-%
面積	64.87	km ²	実収支	赤字	比率	-%
入出総額	3,184,200	千円	将来	公債費	比率	19.7%
歳入	3,080,458	千円	将来	負担	比率	156.5%
歳出	93,901	千円	市町村	類型	H18	I-O
実収支	2,189,892	千円	(年度毎)	H21	I-O	H22
標準財政規模	3,509,633	千円				
地方債現在高						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

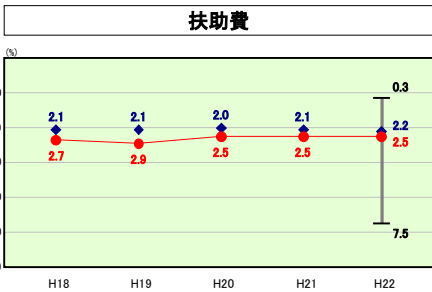
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 39/123 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

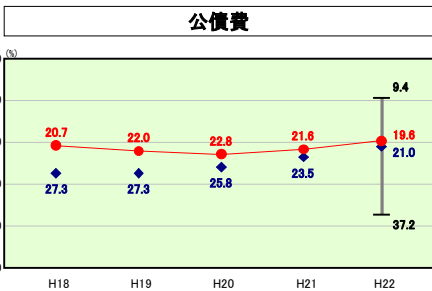
平成18年度から平成22年度の5カ年計画で定員適正化計画を策定し、平成18年度当初の職員数98人を平成22年度までに81人にする計画に基づいて削減しこれまで人件費の抑制を行ってきた。
平成22年度においては、全国平均や京都府平均以下となり成果が出ている。今後も相楽東部広域連合で統合できる業務は統合し、スリム化を進めていく。



類似団体内順位 89/123 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

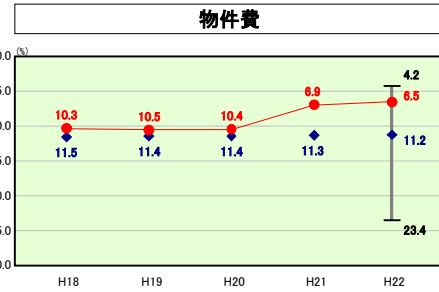
少子高齢化が進む中、類似団体の平均を若干上回っており、平成22年度は、児童手当並びに子ども手当に係る経費が増加した。
今後も障害者自立支援に係る給付事業や老人医療の給付等、扶助費の自然増が見込まれるが、義務的経費の削減は免れないものである。



類似団体内順位 46/123 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

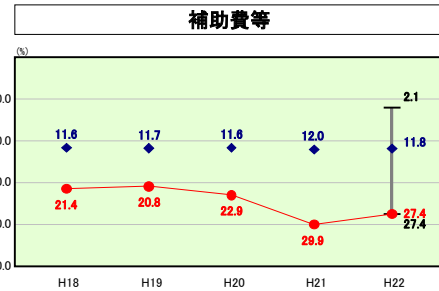
公債費負担適正化計画に基づき平成27年度までに実質公債費比率を18%以下となるよう、事業の見直しや優先順位を定めて事業を進めている。
今年度の減少は、これまで低金利への借り換えや繰り上げ償還を行ってきたこと、また、徹底した事業の抑制を進めてきた結果である。
その他、標準財政規模による影響が大きく、経常収支比率が好転したが今後の動向により比率が増加することも懸念されるため、引き続き新規事業については十分検討を行い進めていくこととする。



類似団体内順位 4/123 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

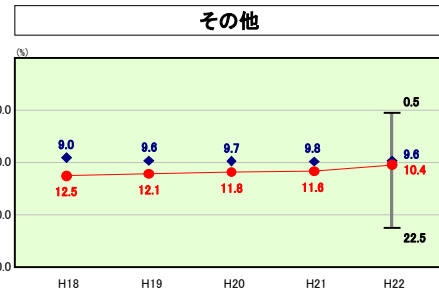
徹底した物件費の節減を行ってきたため、全国平均、京都府平均を大きく下回っている。今後も経費の節減に努めることとする。
平成21年度、平成22年度とこれまで以上に物件費の比率が減少しているのは、相楽東部広域連合に教育委員会業務が移管されたことによるものである。



類似団体内順位 123/123 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

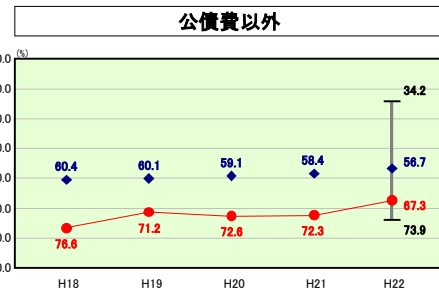
平成21年度と比較して比率が減少しているのは、平成21年度は定額給付金の給付があったことによるもので前年度より2.5ポイント減少したが、類似団体では最下位である。
また他の経費の節減は功を奏しているが、補助費等については全国平均の2.7倍となっている。
要因として一部事務組合である相楽中部消防組合に対する負担金が影響しているが、特に平成21年度から高い水位を示しているのは、相楽東部広域連合へ教育委員会業務が移管されたことによるものである。



類似団体内順位 79/123 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

特別会計への繰出金が類似団体や全国平均、京都府平均を押し上げている。特別会計の中でも特に下水道事業特別会計への繰出金が113,100千円と非常にウエートを占めている。また直営診療所への赤字繰出金や高齢化が進む中、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計、また簡易水道事業特別会計への高料金繰出金の増加が比率を押し上げている要因である。



類似団体内順位 113/123 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

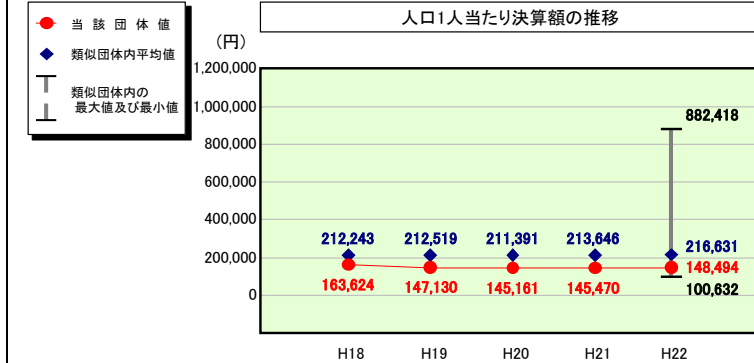
全国平均や京都府平均を下回っているが、類似団体と比較すると10.6ポイント比率が高くなっている。
これは相楽中部消防組合等への一部事務組合に対する負担金や下水道事業特別会計を始めとする繰出金が比率を押し上げている。
今後も事務の合理化を進めていくとともに経費の節減に努めることとする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府和東町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



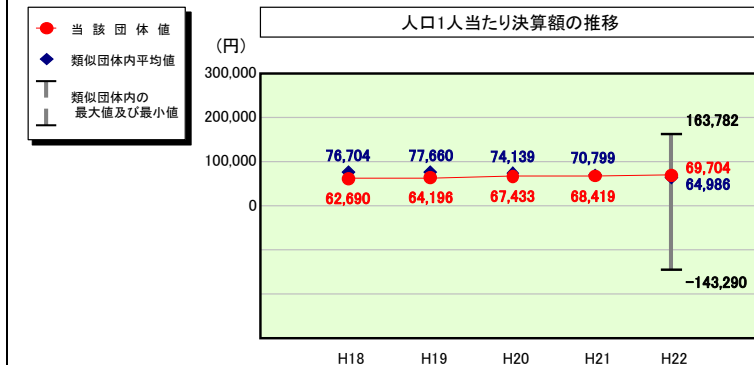
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	573,105	120,934	178,691	▲ 32.3
賃金(物件費)	36,328	7,666	15,365	▲ 50.1
一部事務組合負担金(補助費等)	139,546	29,446	28,652	2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,148	6,151	8,320	▲ 26.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,890	821	4,849	▲ 83.1
▲退職金	▲ 78,304	▲ 16,523	▲ 21,452	▲ 23.0
合計	703,713	148,494	216,631	▲ 31.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.08	19.63	▲ 6.55
ラスパイレズ指数	94.1	93.9	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

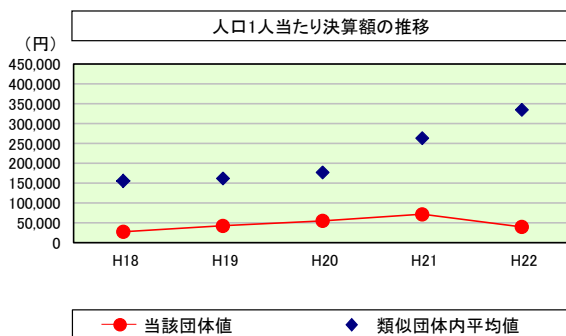


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,187	94,363	162,984	▲ 42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	136,521	28,808	31,398	▲ 8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,249	30,017	8,889	237.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	143	30	75	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 14,371	▲ 3,032	▲ 8,463	▲ 64.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 381,400	▲ 80,481	▲ 134,732	▲ 40.3
合計	330,329	69,704	64,986	7.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

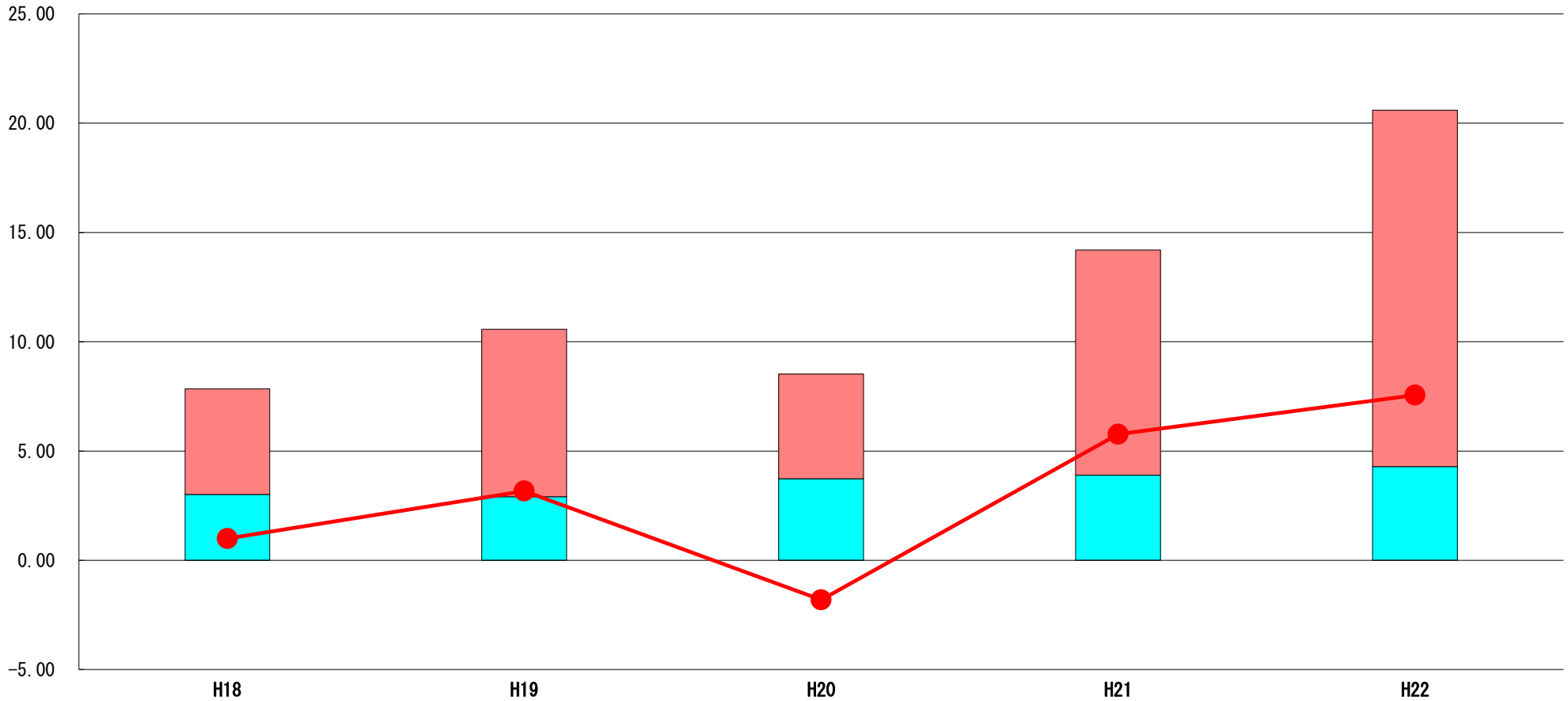
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	139,363	27,262	33.9	155,309	27.9	6.0
うち単独分	85,548	16,735	▲ 9.9	69,293	17.6	▲ 27.5
H19	212,328	42,288	55.1	161,387	3.9	51.2
うち単独分	172,467	34,349	105.3	66,794	▲ 3.6	108.9
H20	270,310	54,807	29.6	176,539	9.4	20.2
うち単独分	224,004	45,418	32.2	75,430	12.9	19.3
H21	341,857	71,161	29.8	262,834	48.9	▲ 19.1
うち単独分	255,077	53,097	16.9	147,509	95.6	▲ 78.7
H22	186,580	39,371	▲ 44.7	334,234	27.2	▲ 71.9
うち単独分	162,899	34,374	▲ 35.3	135,366	▲ 8.2	▲ 27.1
過去5年間平均	230,088	46,978	20.7	218,061	23.5	▲ 2.8
うち単独分	179,999	36,795	21.8	98,878	22.9	▲ 1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府和束町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.84	7.66	4.79	10.30	16.31
 実質収支額		3.01	2.91	3.73	3.90	4.29
 実質単年度収支		1.00	3.17	▲ 1.81	5.77	7.56

分析欄

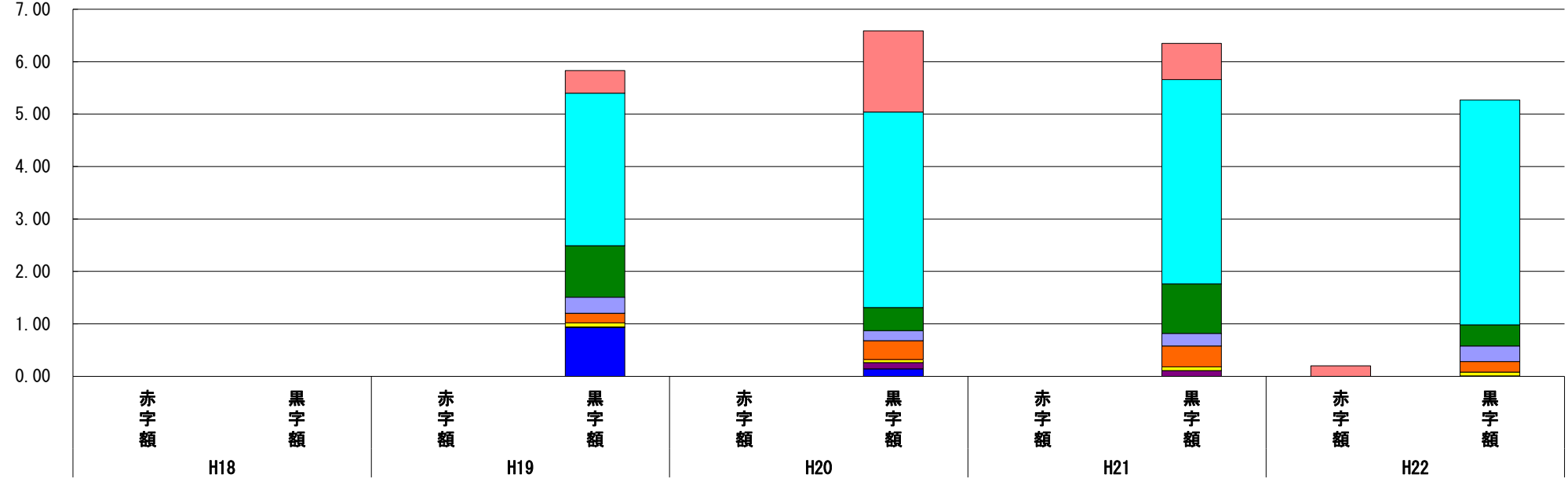
行財政改革を進めるとともに、標準財政規模が増加したことにより、実質収支額も増加している。
 またこれまで財政調整基金が枯渇状態であったが、各種補助金の活用を図る中で事業を展開するとともに積み立てすることができた。そのため財政調整基金残高比率が前年度と比較すると大幅に改善されている。
 しかしながら今後の見通しは不透明であるため、国の動向に十分注意を払いながら健全財政に努めていくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府和東町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.43	1.55	0.69	▲ 0.20
一般会計		-	2.91	3.73	3.90	4.29
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	0.98	0.44	0.94	0.40
下水道事業特別会計		-	0.31	0.19	0.24	0.30
簡易水道事業特別会計		-	0.18	0.36	0.40	0.20
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.08	0.06	0.07	0.07
後期高齢者医療事業		-	-	0.12	0.11	0.01
介護保険特別会計（サービス事業勘定）		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.93	0.14	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計（事業勘定）を除き、黒字決算となった。国民健康保険特別会計（事業勘定）については、本町の場合所得が低く、保険料収入の増加が見込めない。保険料の改定も視野に入れてはいるが、決して京都府下でも保険料が低いとは言えない状況であり構造的な問題がある。しかしながら、他の保険者との負担公平を図るためにも一般会計からの基準外繰出は行わず、赤字決算とし、翌年度歳入から繰上充用した。

また、人口減少が著しい中、簡易水道事業特別会計や下水道事業特別会計においても料金収入が伸び悩み、一方で維持修繕が高み運営が厳しくなっている状況である。

そして平成20年度をピークにして、全会計総額の黒字額が減少している。特に特別会計の黒字額が減少しており、健全な財政運営を進めて行くうえで、今後保険料の改定や料金収入の見直しを検討していくこととする。

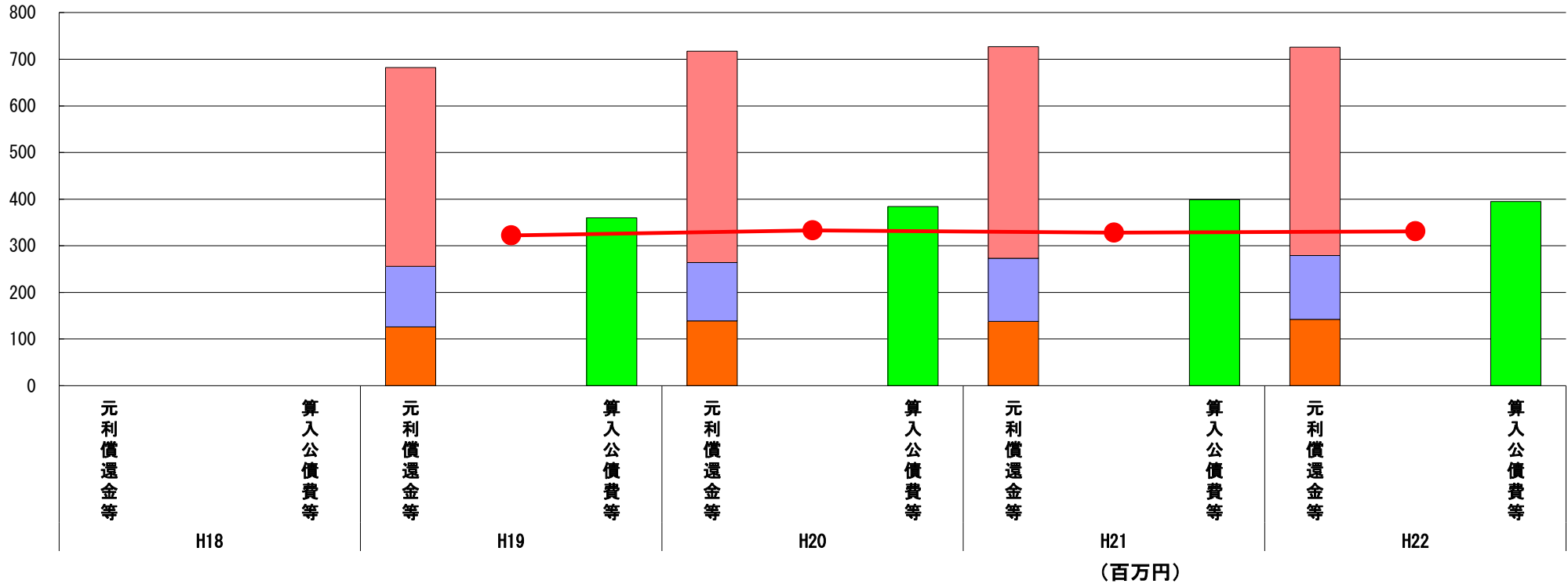
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府和束町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	426	453	454	447	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	130	125	135	137	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	126	139	138	142	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	360	384	399	395	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	322	333	328	331	

分析欄

これまで低金利への借り換えや繰上償還を行い、起債の発行を抑制してきた。しかしながら、後年度に交付税算入される臨時財政対策債の発行を続けてきた結果、元利償還金の大幅な減少は数値上表れていない。また、公営企業債の元利償還金の繰入金については、下水道事業特別会計や簡易水道事業特別会計への繰入金が主なもので、下水道事業については建設中であり、前年度より増加している。組合等が起こした元利償還金については、ごみ焼却施設に係る元利償還金が平成23年度をピークに減少するものと見込んでいる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

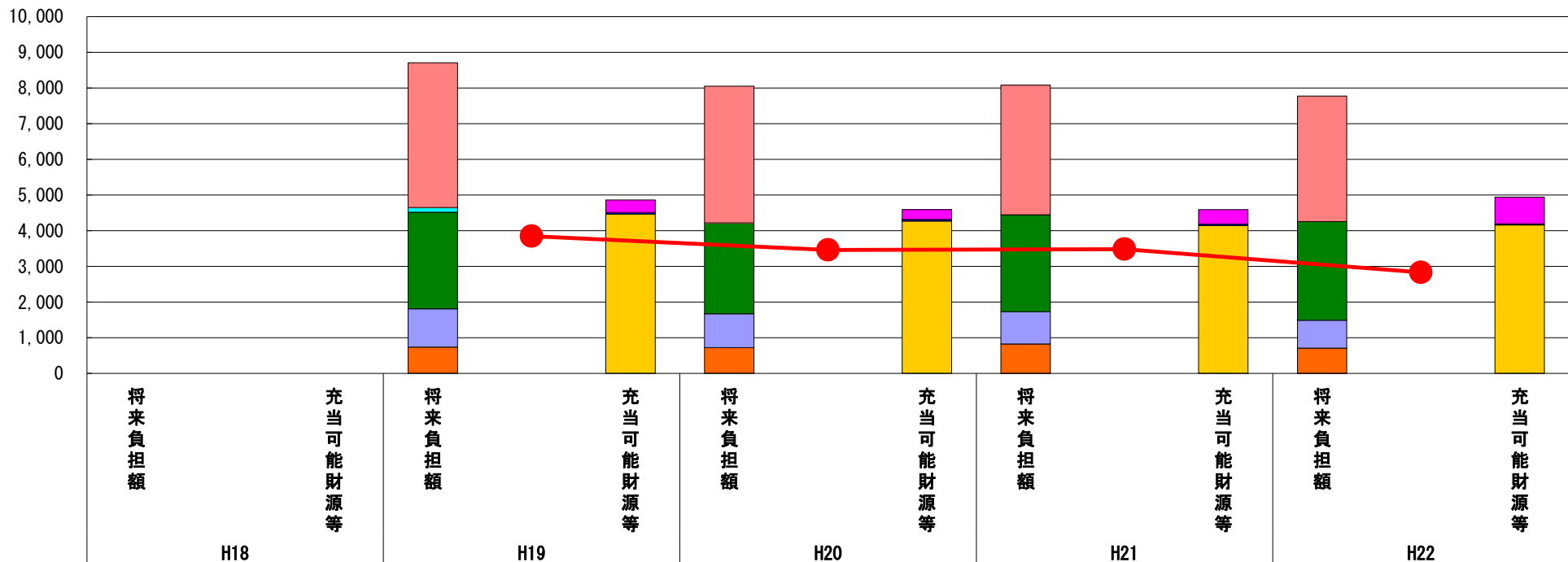
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府和東町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	4,062	3,829	3,629	3,510	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	126	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,709	2,549	2,715	2,767	
	組合等負担等見込額	-	1,073	948	908	786	
	退職手当負担見込額	-	739	725	825	706	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	351	278	408	747	
	充当可能特定歳入	-	44	41	37	33	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,464	4,271	4,147	4,158	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,850	3,462	3,485	2,831	

分析欄
 一般会計に係る地方債の現在高は、公債費負担適正化計画に基づいて、繰上償還、新規事業の抑制を図ってきた結果減少している。
 また公営企業債については、下水道事業において管渠工事の整備中であり、若干増加している。
 充当可能基金については、経費の節減、各種補助金を活用して事業を進めたことにより財政調整基金や減債基金の積み立てをすることができ、前年度と比較すると339百万円の増加となった。
 以上、将来負担額の減少とそれに充当する財源の増に伴い、平成22年度の将来負担比率の分子が減少している。
 また平成19年度と平成22年度を比較した場合は、将来負担が大幅に減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。